



## 2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9699 URL <https://www.nishio-rent.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌 兼 社長室長 (氏名) 四元 一夫 TEL 06(6251)7302  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第2四半期の連結業績 (2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	86,544	7.9	8,733	18.2	8,725	17.8	5,668	20.6
2021年9月期第2四半期	80,180	△4.1	7,388	△25.9	7,405	△23.7	4,701	△22.5

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 5,356百万円 (8.9%) 2021年9月期第2四半期 4,920百万円 (△28.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	204.23	204.11
2021年9月期第2四半期	169.42	169.30

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	258,723	113,730	42.6
2021年9月期	248,933	110,788	43.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 110,154百万円 2021年9月期 107,188百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	85.00	85.00
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期 (予想)	—	—	—	98.00	98.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年9月期の連結業績予想 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,030	5.1	14,510	5.8	13,840	2.9	9,000	1.9	324.29

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	28,391,464株	2021年9月期	28,391,464株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	636,871株	2021年9月期	638,432株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	27,753,670株	2021年9月期2Q	27,749,338株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年10月1日から2022年3月31日)におけるわが国経済は、海外需要の回復を背景に経済活動は持ち直しの動きが見られたものの、資源価格の高騰や変異株の流行、ウクライナ情勢の悪化等の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界においては、各地の交通インフラの補修工事が底堅く推移した他、都市再開発工事や国土強靱化への取り組みが堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、中期経営計画“Vision 2023”に基づき、ロジスティクス・イノベーションを推進し、一部の地域で社内の物流システムやオンラインレンタルの実証実験をスタートした他、社会課題の解決に貢献できるソリューションの提供に向けた木造モジュール事業では、社用設備として仮設構造物を4箇所を設置し、ノウハウの蓄積に取り組んでまいりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響として、イベントの中止や延期が続いておりましたが、イベントの開催制限が緩和されつつあり、感染症対策を行った上での受注活動を進めております。

その結果、連結売上高は86,544百万円(前年同四半期比107.9%)、営業利益8,733百万円(同118.2%)、経常利益8,725百万円(同117.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,668百万円(同120.6%)となりました。また、EBITDAは26,095百万円(同108.8%)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### [レンタル関連事業]

道路・土木関連分野では、高速道路のリフレッシュ工事等交通インフラの補修工事を中心に建設投資が底堅く進み、防災関連工事の受注に向けた営業活動にも注力しました。また、国土交通省や地方自治体発注工事を中心にICT対応機械の稼働も高まっております。

建築・設備関連分野では、各地の物流倉庫の新設工事や、都市再開発工事が活発になっている他、橋梁修繕や耐震工事の増加により、高所作業機械を中心に売上を伸ばしました。また、バイオマス発電所等の新設工事が各地で盛んになっており、堅調に売上を確保しました。

イベント分野では、ワクチン接種会場への備品レンタルが売上の下支えとなる他、イベントも回復基調にあり、学会やコンサート会場、スポーツ競技等において、テントや備品、4K中継車の受注に至り、売上を確保しました。また、体験型防災自主イベント「防災のチカラ」を開催し、災害時における当社の商材の活用法について実証実験やPRを行い、ノウハウの蓄積に努めました。

その結果、売上高は83,708百万円(前年同四半期比108.7%)、営業利益8,453百万円(同119.8%)となりました。

#### [その他]

海外製建機の販売や整備による売上を確保し、売上高は2,835百万円(前年同四半期比90.4%)、営業利益254百万円(同88.4%)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、258,723百万円と、対前連結会計年度末比で103.9%、9,789百万円の増加となりました。主な要因は貸与資産の増加2,795百万円、商品及び製品の増加1,407百万円、流動資産・その他に含まれる設備立替金の増加2,389百万円及び有形固定資産・その他に含まれる社用資産建設仮勘定の増加1,165百万円であります。

負債合計は、144,993百万円と、対前連結会計年度末比で105.0%、6,847百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加1,984百万円及び流動負債・その他に含まれる設備関係未払金の増加3,611百万円であります。

純資産合計は、113,730百万円と、対前連結会計年度末比で102.7%、2,942百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高から680百万円増加して48,051百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、13,132百万円(前年同四半期比4,237百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,720百万円その他、減価償却費14,830百万円、賃貸資産の取得による支出8,051百万円及び法人税等の支払額2,675百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、3,930百万円(前年同四半期は2,099百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,360百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、8,510百万円(前年同四半期は968百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,558百万円、有利子負債の返済による支出10,021百万円及び配当金の支払額2,359百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月10日に公表しました業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,592	48,272
受取手形及び売掛金	41,628	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	42,123
商品及び製品	1,939	3,346
仕掛品	1,568	1,130
原材料及び貯蔵品	1,372	1,339
その他	8,305	11,169
貸倒引当金	△713	△804
流動資産合計	101,693	106,578
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	79,707	82,503
土地	34,505	35,152
その他（純額）	21,190	22,552
有形固定資産合計	135,403	140,208
無形固定資産		
のれん	2,018	1,739
その他	1,994	1,927
無形固定資産合計	4,012	3,667
投資その他の資産		
その他	8,134	8,548
貸倒引当金	△310	△279
投資その他の資産合計	7,823	8,269
固定資産合計	147,240	152,145
資産合計	248,933	258,723
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,308	23,293
短期借入金	4,472	5,383
1年内返済予定の長期借入金	7,235	7,476
1年内償還予定の社債	150	150
リース債務	13,746	14,038
未払法人税等	2,712	2,978
賞与引当金	2,316	2,364
役員賞与引当金	139	89
その他	21,156	24,643
流動負債合計	73,239	80,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	975	900
長期借入金	32,162	32,115
リース債務	29,024	28,821
役員退職慰労引当金	250	250
退職給付に係る負債	784	806
資産除去債務	980	984
その他	729	697
<b>固定負債合計</b>	<b>64,906</b>	<b>64,575</b>
<b>負債合計</b>	<b>138,145</b>	<b>144,993</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	9,085	9,085
利益剰余金	91,704	95,013
自己株式	△1,907	△1,903
<b>株主資本合計</b>	<b>106,983</b>	<b>110,296</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	282	224
繰延ヘッジ損益	20	10
為替換算調整勘定	△97	△376
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>205</b>	<b>△142</b>
<b>新株予約権</b>	<b>30</b>	<b>30</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>3,569</b>	<b>3,545</b>
<b>純資産合計</b>	<b>110,788</b>	<b>113,730</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>248,933</b>	<b>258,723</b>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	80,180	86,544
売上原価	47,484	51,230
売上総利益	32,695	35,314
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	13	76
給料及び賞与	8,857	9,135
賞与引当金繰入額	2,166	2,287
役員賞与引当金繰入額	85	90
退職給付費用	269	300
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
その他	13,898	14,673
販売費及び一般管理費合計	25,306	26,580
営業利益	7,388	8,733
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	6	6
為替差益	66	202
その他	472	333
営業外収益合計	572	574
営業外費用		
支払利息	486	510
その他	68	71
営業外費用合計	555	582
経常利益	7,405	8,725
特別利益		
固定資産売却益	61	15
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	61	39
特別損失		
固定資産除売却損	38	44
特別損失合計	38	44
税金等調整前四半期純利益	7,429	8,720
法人税、住民税及び事業税	2,561	2,977
法人税等調整額	△8	△49
法人税等合計	2,552	2,927
四半期純利益	4,876	5,793
非支配株主に帰属する四半期純利益	174	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,701	5,668



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	4,876	5,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47	△57
繰延ヘッジ損益	17	△10
為替換算調整勘定	△21	△368
その他の包括利益合計	43	△436
四半期包括利益	4,920	5,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,767	5,320
非支配株主に係る四半期包括利益	152	35

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,429	8,720
減価償却費	13,883	14,830
のれん償却額	342	323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△150	48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△49
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
受取利息及び受取配当金	△33	△38
支払利息	486	510
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△24
固定資産除売却損益 (△は益)	△23	29
賃貸資産の売却による原価振替高	485	293
賃貸資産の取得による支出	△7,968	△8,051
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,754	△418
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△261	△904
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,779	1,973
その他	△1,909	△1,017
小計	11,239	16,296
利息及び配当金の受取額	33	38
利息の支払額	△597	△527
法人税等の支払額	△1,779	△2,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,895	13,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△216	△221
定期預金の払戻による収入	215	221
短期貸付金の増減額 (△は増加)	53	△28
有形固定資産の取得による支出	△1,900	△3,360
有形固定資産の売却による収入	118	162
無形固定資産の取得による支出	△80	△89
投資有価証券の取得による支出	△208	△8
投資有価証券の売却による収入	—	44
関係会社株式の取得による支出	—	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9	—
長期貸付けによる支出	△3	△8
長期貸付金の回収による収入	4	3
敷金及び保証金の差入による支出	△133	△686
敷金及び保証金の回収による収入	48	54
その他	9	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	△3,930

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△86	396
長期借入れによる収入	10,680	3,558
長期借入金の返済による支出	△2,852	△3,464
社債の償還による支出	△196	△75
リース債務の返済による支出	△6,123	△6,464
割賦債務の返済による支出	△13	△18
配当金の支払額	△2,136	△2,359
非支配株主への配当金の支払額	△108	△84
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△141	—
その他	10	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△968	△8,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,889	680
現金及び現金同等物の期首残高	33,240	47,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,129	48,051

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響)

前連結会計年度の決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	77,043	3,137	80,180	—	80,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	24	148	173	△173	—
計	77,067	3,286	80,353	△173	80,180
セグメント利益	7,055	287	7,343	45	7,388

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額45百万円には、セグメント間取引消去45百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2022年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	83,708	2,835	86,544	—	86,544
セグメント間の内部売上高又は振替高	519	679	1,199	△1,199	—
計	84,228	3,515	87,743	△1,199	86,544
セグメント利益	8,453	254	8,708	25	8,733

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額25百万円には、セグメント間取引消去25百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

(サコス株式会社株式に対する公開買付け)

当社は、2022年5月10日付で、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第370条及び当社定款第26条に基づく取締役会の決議に代わる書面決議により、当社の連結子会社であるサコス株式会社（株式会社東京証券取引所スタンダード市場、証券コード：9641、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）及び新株予約権を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議いたしました。

## 1. 本公開買付けの目的

対象者を完全子会社化することにより、レンタル事業に関する経営資源の相互活用及び情報共有を通じた投資戦略の一元化やコーポレート機能等に関する人材の有効活用を含むグループ経営効率の最適化、対象者による上場維持のためのコスト及び業務負担の軽減等のシナジーを実現させることで、当社グループの利益成長を加速させ、更なる企業価値の向上を図るためであります。

## 2. 対象者の概要（2022年3月31日現在）

(1) 名称	サコス株式会社
(2) 所在地	東京都品川区東五反田四丁目5番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 瀬尾 伸一
(4) 事業内容	建設・設備工事用機器の賃貸及び販売
(5) 資本金	1,167百万円
(6) 設立年月日	1967年9月8日

## 3. 本公開買付けの概要

当社は、本日現在、対象者株式35,949,150株（所有割合：86.13%）を所有しており、対象者を連結子会社としております。本公開買付けにおいて、当社は、買付予定数の上限及び下限を設定していないため、応募株券等の全部の買付け等を行います。

また、当社は対象者を当社の完全子会社とすることを企図しているため、本公開買付けにより対象者株式及び新株予約権の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後、対象者の株主を当社のみとするための一連の手続の実施を要請する方針です。

## (1) 買付け等の期間

2022年5月11日（水曜日）から2022年6月21日（火曜日）まで（30営業日）

## (2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金432円（以下「本公開買付け価格」といいます。）

第1回新株予約権1個につき、金21,550円

第2回新株予約権1個につき、金21,550円

第3回新株予約権1個につき、金43,100円

第4回新株予約権1個につき、金43,100円

第5回新株予約権1個につき、金43,100円

第6回新株予約権1個につき、金43,100円

第7回新株予約権1個につき、金43,100円

## (3) 買付予定の株券等の数

買付予定数 5,789,278株

買付予定数の下限 —

買付予定数の上限 —

(注) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は、当社が本公開買付けにより取得する対象者の株券等の最大数である5,789,278株を記載しております。なお、当該最大数は、2022年3月31日現在の対象者の発行済株式総数（42,866,681株）に、対象者から報告を受けた2022年3月31日現在の新株予約権の目的となる対象者株式の数（51,050株）を加えた株式数（42,917,731株）から、2022年3月31日現在の対象者が所有する自己株式数（1,179,303株）及び本書提出日現在において当社が所有する対象者株式（35,949,150株）を控除した株式数です。

## (4) 買付け等による出資比率の変動

買付け等前の当社出資比率 86.13%

買付け等後の当社出資比率 100.00%

(5) 買付代金

2,500百万円

(注) 「買付代金」は、本公開買付けにおける買付予定数(5,789,278株)に、本公開買付価格(432円)を乗じた金額です。

(6) 決済の開始日

2022年6月28日(火曜日)